

再整備是非論再燃か

経費削減プロジェクトに新年度着手

旭中央病院(旭市)の吉田象二院長が来年度事業の全体を見直す経費削減プロジェクトをスタートさせることが分かった。同病院は開院以来の黒字が誇り。しかしこの数年そ



旭中央病院(旭市)の吉田象二院長が来年度事業の全体を見直す経費削減プロジェクトをスタートさせることが分かった。同病院は開院以来の黒字が誇り。しかしこの数年そ

旭中央病院

の額は年々縮小。今年度は昨年十二月までで単月赤字を三度記録した。伊藤敏典事務部長は利益が右肩下がりなので、全体を見直すということだと説明。コンサルタント会社が先月、示した提案書には、同社が同病院の再整備計画に関係する方向性も示されている。

(銚子海田支局・井上洋)

コンサルタント会社は昨年四月、医業費用削減プロジェクト支援という名目で同病院と三千万円の随意契約で業務委託契約を結んだ。アタッチメント。今年度は業務委託費の削減支援として、空調設備や院内清掃といった施設管理に関する業務仕様および契約形態などを見直しを図ったという。来年度は空調、清掃に加

またオアシスとして同病院が三百七十七億円を投じる再整備事業への支援業務についても言及。美施設設計に基づき維持管理や改修などのライフサイクルコストについて検証するほか、今年十月以降、本格化する新本館の工事発注に向け、施工業者の選定作業も支援できるとしている。同病院は十数億円に及

千八百万円を計上した純利益は、〇四年度八億千八百万円、〇五年度六億七千二百万円、〇六年度三億二百万円へと大幅減。今年度は前年度一年間で二度たった単月赤字を十二月まで三度も記録した。着目収支の悪化は医業収益の伸び以上に、医業費用がかさんでいる。昨年十二月までの病院事業収益は

黒字減でコンサル導入

病院事業全体を見直しへ

え産業廃棄物処理委託、職員員の食事提供業務にも着手。さらに業務委託化計画支援として外来受付・会計、入院会計、レセプト点検など医事業務、外来、中央診療、病棟などクリニック業務の再編を提案。設備機器の効率的な運用、省エネ機器設置との名目で省エネルギーによる経費削減支援も可能としている。

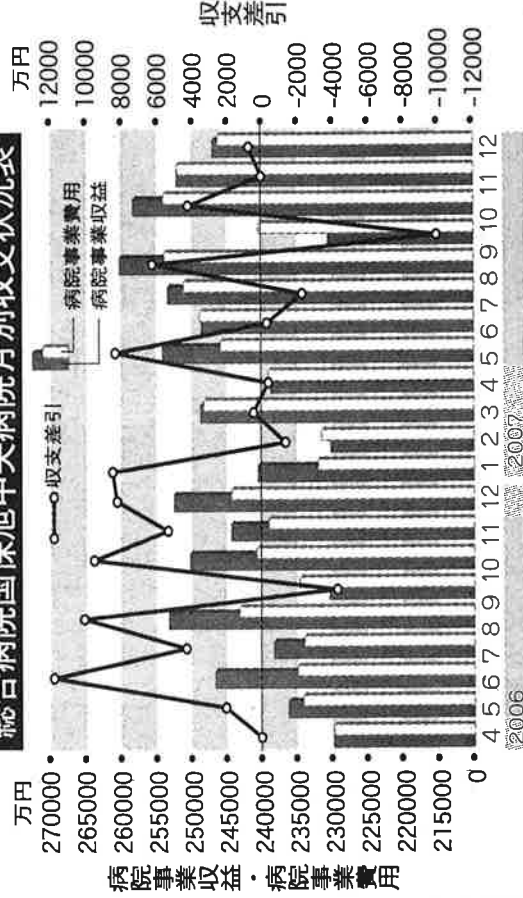
ぶ業務委託費の一割カットを経費削減プロジェクトの目標とし、「公営企業として当然の取り組み」としているが、背景に収益体質の悪化があるのは明らか。二〇〇二年度に九億九千八百万円、〇三年度に十二億一

対前年度同期比102.67%で2.697倍増。一方、病院事業費用の伸び率は103.9795%で収益より上回っている。院内では各方面へ削減目標を達成するように指示が出ているという。先月一日

からは旅費の支給が見直され、宿泊料は実費で上限一万円の実費支給となり、五百円の出張手当、食卓料、座席指定料金などは廃止された。医業収益の増加に反し、収支差が縮小している理由

つかい穴が開いていて、金が垂れ流しになっている。との声も聞かれるという。同病院は再整備事業の妥当性を証明するため、数バターの収支計画シミュレーションを示している。一つのパターンは二〇二五年

総合病院国保旭中央病院月別収支状況表



度には単年度利益十二億八千五百万円、累計利益百三十三億千八百万円になると試算。美施設設計が発注され、事業の実質的なスタートとなった今年度は三億六千三百万円の黒字を見込んでいた。

しかし十二月までの累計利益金は九千四百万円にとどまっていた。急きょ国の特別交付税一億六千万円の年度末繰り入れが決まり、見込み額に一気に近づくことになったが、これがなければ再整備は計画初年度でつまずきかねなかった。

再整備による三百五十億円以上に膨らむ同病院の起債は、今後の大幅な利益増が返済の裏づけ。利益が全体に右肩下りの状況に加え、鋼材価格等の大幅上伸で、新本館の建設費の増大

は必至。また、昨年十二月末に示された国の公立病院改革ガイドラインでは、建築単価が一定基準を上回る部分は交付税措置される事業費対象から除外することとされた。基準は国立病院機構が採用している一床当たり千五百万円程度になると見られる。再整備の一床当たり建築費は新本館建設に限って千七百万円、全体では三千万円を超える。開会中の市議会で計画の是非論が再燃しそうだ。